

別記様式5

随意契約に係る情報の公開（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
平成29年度「輸出植物防疫協議の迅速化委託事業」再委託契約	農業・食品産業技術総合研究機構 中央農業研究センター所長 梅本 雅 (茨城県つくば市観音台2-1-18)	平成29年5月1日	山形県 (山形県山形市松波2-8-1) 法人番号5000020060003	本委託契約は、農水省と当機構との委託契約であり、研究実施計画に基づき左記相手方と共同研究を実施することになっているため。 (会計規程第38条第1号及び契約事務実施規則第26条の2第6号ウ)	-	1,200,000	-	-	-	-	-	
平成29年度「輸出植物防疫協議の迅速化委託事業」再委託契約	農業・食品産業技術総合研究機構 中央農業研究センター所長 梅本 雅 (茨城県つくば市観音台2-1-18)	平成29年5月1日	栃木県農業環境指導センター (栃木県宇都宮市竹林町1030-2) 法人番号5000020090000	本委託契約は、農水省と当機構との委託契約であり、研究実施計画に基づき左記相手方と共同研究を実施することになっているため。 (会計規程第38条第1号及び契約事務実施規則第26条の2第6号ウ)	-	1,200,000	-	-	-	-	-	
平成29年度「輸出植物防疫協議の迅速化委託事業」再委託契約	農業・食品産業技術総合研究機構 中央農業研究センター所長 梅本 雅 (茨城県つくば市観音台2-1-18)	平成29年5月1日	埼玉県 (埼玉県さいたま市浦和高砂3-15-1) 法人番号1000020110001	本委託契約は、農水省と当機構との委託契約であり、研究実施計画に基づき左記相手方と共同研究を実施することになっているため。 (会計規程第38条第1号及び契約事務実施規則第26条の2第6号ウ)	-	1,200,000	-	-	-	-	-	
平成29年度「輸出植物防疫協議の迅速化委託事業」再委託契約	農業・食品産業技術総合研究機構 中央農業研究センター所長 梅本 雅 (茨城県つくば市観音台2-1-18)	平成29年5月1日	滋賀県 (滋賀県大津市京町4-1-1) 法人番号7000020250007	本委託契約は、農水省と当機構との委託契約であり、研究実施計画に基づき左記相手方と共同研究を実施することになっているため。 (会計規程第38条第1号及び契約事務実施規則第26条の2第6号ウ)	-	1,200,000	-	-	-	-	-	
平成29年度「輸出植物防疫協議の迅速化委託事業」再委託契約	農業・食品産業技術総合研究機構 中央農業研究センター所長 梅本 雅 (茨城県つくば市観音台2-1-18)	平成29年5月1日	高知県 (高知県高知市丸ノ内1-2-20) 法人番号5000020390003	本委託契約は、農水省と当機構との委託契約であり、研究実施計画に基づき左記相手方と共同研究を実施することになっているため。 (会計規程第38条第1号及び契約事務実施規則第26条の2第6号ウ)	-	1,200,000	-	-	-	-	-	
平成29年度「輸出植物防疫協議の迅速化委託事業」再委託契約	農業・食品産業技術総合研究機構 中央農業研究センター所長 梅本 雅 (茨城県つくば市観音台2-1-18)	平成29年5月1日	佐賀県 (佐賀県佐賀市城内1-1-59) 法人番号1000020410004	本委託契約は、農水省と当機構との委託契約であり、研究実施計画に基づき左記相手方と共同研究を実施することになっているため。 (会計規程第38条第1号及び契約事務実施規則第26条の2第6号ウ)	-	1,200,000	-	-	-	-	-	
平成29年度海外植物遺伝資源の遺伝特性解析・収集委託研究	農業・食品産業技術総合研究機構 遺伝資源センター長 根本 博 (茨城県つくば市観音台2-1-2)	平成29年5月1日	ラオス国立農業林業研究機構 (Nongviengkham Village, Xaythany District, Vientiane Capital, Lao P.D.R)	本委託契約は、農水省と当機構との委託契約であり、研究実施計画に基づき左記相手方と共同研究を実施することになっているため。 (会計規程第38条第1号及び契約事務実施規則第26条の2第6号ウ)	-	3,000,000	-	-	-	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
平成29年度海外植物遺伝資源の遺伝特性解析・収集委託研究	農業・食品産業技術総合研究機構 遺伝資源センター長 根本 博 (茨城県つくば市観音台2-1-2)	平成29年5月1日	カンボジア農業研究開発研究所 (National Road No 3, Prateah Lang Commune, Dangkor No 252-254, Street 63, Beoung Keng I, Chamkarmon District, Phnom Penh, Kingdom of Cambodia)	本委託契約は、農水省と当機構との委託契約であり、研究実施計画に基づき左記相手方と共同研究を実施することになっているため。 (会計規程第38条第1号及び契約事務実施規則第26条の2第6号ウ)	—	2,000,000	—	—	—	—	—	
平成29年度海外植物遺伝資源の遺伝特性解析・収集委託研究	農業・食品産業技術総合研究機構 遺伝資源センター長 根本 博 (茨城県つくば市観音台2-1-2)	平成29年5月1日	ネパール農業研究評議会 (Singhadurbar Plaza, Kathmandu, P.O. Box 5459, Kathmandu, Nepal)	本委託契約は、農水省と当機構との委託契約であり、研究実施計画に基づき左記相手方と共同研究を実施することになっているため。 (会計規程第38条第1号及び契約事務実施規則第26条の2第6号ウ)	—	3,000,000	—	—	—	—	—	
平成29年度海外植物遺伝資源の遺伝特性解析・収集委託研究	農業・食品産業技術総合研究機構 遺伝資源センター長 根本 博 (茨城県つくば市観音台2-1-2)	平成29年5月1日	ベトナム農業科学アカデミー植物資源センター (Hanoi, Hoai district, Ankhanh, Vietnam)	本委託契約は、農水省と当機構との委託契約であり、研究実施計画に基づき左記相手方と共同研究を実施することになっているため。 (会計規程第38条第1号及び契約事務実施規則第26条の2第6号ウ)	—	3,000,000	—	—	—	—	—	
平成29年度アジア植物遺伝資源ネットワークの構築委託研究	農業・食品産業技術総合研究機構 遺伝資源センター長 根本 博 (茨城県つくば市観音台2-1-2)	平成29年5月1日	ベトナム農業科学アカデミー作物研究所 (Lien Hong, Gia Loc, Hai Duong, Vietnam)	本委託契約は、農水省と当機構との委託契約であり、研究実施計画に基づき左記相手方と共同研究を実施することになっているため。 (会計規程第38条第1号及び契約事務実施規則第26条の2第6号ウ)	—	1,180,000	—	—	—	—	—	
「環境研究総合推進費（農薬の後作物残留を未然に防止する登録制度の提案）」委託研究	農業・食品産業技術総合研究機構 農業環境変動研究センター所長 渡邊 朋也（茨城県つくば市観音台3-1-3）	平成29年5月11日	宮城県農業・園芸総合研究所 (宮城県名取市高館川上字東金剛寺1) 法人番号8000020040002	本委託契約は、独立行政法人環境再生保全機構と当機構との委託契約であり、研究実施計画に基づき左記相手方と共同研究を実施することになっているため。 (会計規程第38条第1号及び契約事務実施規則第26条の2第6号ウ)	—	7,280,000	—	—	—	—	—	
「環境研究総合推進費（農薬の後作物残留を未然に防止する登録制度の提案）」委託研究	農業・食品産業技術総合研究機構 農業環境変動研究センター所長 渡邊 朋也（茨城県つくば市観音台3-1-3）	平成29年5月11日	高知県 (高知県高知市丸ノ内1-2-20) 法人番号5000020390003	本委託契約は、独立行政法人環境再生保全機構と当機構との委託契約であり、研究実施計画に基づき左記相手方と共同研究を実施することになっているため。 (会計規程第38条第1号及び契約事務実施規則第26条の2第6号ウ)	—	7,280,000	—	—	—	—	—	
「環境研究総合推進費（農薬の後作物残留を未然に防止する登録制度の提案）」委託研究	農業・食品産業技術総合研究機構 農業環境変動研究センター所長 渡邊 朋也（茨城県つくば市観音台3-1-3）	平成29年5月11日	徳島県 (徳島県徳島市万代町1-1) 法人番号4000020360007	本委託契約は、独立行政法人環境再生保全機構と当機構との委託契約であり、研究実施計画に基づき左記相手方と共同研究を実施することになっているため。 (会計規程第38条第1号及び契約事務実施規則第26条の2第6号ウ)	—	5,720,000	—	—	—	—	—	

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
「環境研究総合推進費（農薬の後作物残留を未然に防止する登録制度の提案）」委託研究	農業・食品産業技術総合研究機構 農業環境変動研究センター所長 渡邊 朋也（茨城県つくば市観音台3-1-3）	平成29年5月11日	兵庫県立農林水産技術総合センター （兵庫県加西市別府町南ノ岡甲1533） 法人番号8000020280003	本委託契約は、独立行政法人環境再生保全機構と当機構との委託契約であり、研究実施計画に基づき左記相手方と共同研究を実施することになっているため。 （会計規程第38条第1号及び契約事務実施規則第26条の2第6号ウ）	—	7,280,000	—	—	—	—	—	
（試作業務）野菜用の高速局所施肥機試作1号機及び2号機の畝成形部改良	農業・食品産業技術総合研究機構 農業技術革新工学研究センター所長 藤村 博志 （埼玉県さいたま市北区日進町1-40-2）	平成29年5月12日	上田農機（株） （長野県東御市滋野乙1649） 法人番号6100001010750	本試作業務に必要な技術（当センターと共同で特許出願予定）を有し、また、本試作機は同社が設計・製作した試作1号機と試作2号機をベースに設計変更・製作を行う等、ノウハウを有するのは当該契約相手方のみであるため。 （会計規程第38条第1号及び契約事務実施規則第26条の2第2号エ）	—	3,864,985	—	—	—	—	—	
「情報・通信・制御の連携機能を活用した農作業システムの自動化・知能化による省力・高品質生産技術の開発」委託研究	農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター 所長 平野 統三 （埼玉県さいたま市北区日進町1-40-2）	平成29年5月31日	生産システムコンソーシアム 代表機関 業務執行組員 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 （茨城県つくば市観音台3-1-1）	研究課題を募集し、中立的第三者機関による審査の結果、研究課題及び研究機関が決定された者と契約するため、契約の性質又は目的が競争を許さないとき。 （会計規程第38条第1号及び契約事務実施規則第26条の2第6号イ）	—	815,124,143	—	—	—	—	—	
「収量や成分を自在にコントロールできる太陽光型植物工場」委託研究	農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター 所長 平野 統三 （埼玉県さいたま市北区日進町1-40-2）	平成29年5月31日	オミクス利用による新世代栽培技術開発コンソーシアム 代表機関 業務執行組員 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 （茨城県つくば市観音台3-1-1）	研究課題を募集し、中立的第三者機関による審査の結果、研究課題及び研究機関が決定された者と契約するため、契約の性質又は目的が競争を許さないとき。 （会計規程第38条第1号及び契約事務実施規則第26条の2第6号イ）	—	258,340,000	—	—	—	—	—	
「ゲノム編集技術の普及と高度化」委託研究	農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター 所長 平野 統三 （埼玉県さいたま市北区日進町1-40-2）	平成29年5月31日	次世代育種技術コンソーシアム 代表機関 業務執行組員 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 （茨城県つくば市観音台3-1-1）	研究課題を募集し、中立的第三者機関による審査の結果、研究課題及び研究機関が決定された者と契約するため、契約の性質又は目的が競争を許さないとき。 （会計規程第38条第1号及び契約事務実施規則第26条の2第6号イ）	—	230,340,000	—	—	—	—	—	
「戦略的オミクス育種技術体系の構築」委託研究	農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター 所長 平野 統三 （埼玉県さいたま市北区日進町1-40-2）	平成29年5月31日	オミクス育種技術コンソーシアム 代表機関 国立研究開発法人理化学研究所 （埼玉県和光市広沢2-1）	研究課題を募集し、中立的第三者機関による審査の結果、研究課題及び研究機関が決定された者と契約するため、契約の性質又は目的が競争を許さないとき。 （会計規程第38条第1号及び契約事務実施規則第26条の2第6号イ）	—	82,500,000	—	—	—	—	—	

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
「ゲノム編集技術等を用いた農水産物の画期的育種改良」委託研究	農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター 所長 平野 統三 (埼玉県さいたま市北区日進町1-40-2)	平成29年5月31日	ゲノム編集育種コンソーシアム 代表機関 国立大学法人筑波大学 (茨城県つくば市天王台1-1-1)	研究課題を募集し、中立的第三者機関による審査の結果、研究課題及び研究機関が決定された者と契約するため、契約の性質又は目的が競争を許さないとき。 (会計規程第38条第1号及び契約事務実施規則第26条の2第6号イ)	—	347,360,000	—	—	—	—	—	
「NBTの社会実装のための社会的科学的調査と導入遺伝子残存や変異発生等に関する科学的知見の集積」委託研究	農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター 所長 平野 統三 (埼玉県さいたま市北区日進町1-40-2)	平成29年5月31日	NBT社会実装コンソーシアム 代表機関 国立大学法人筑波大学 (茨城県つくば市天王台1-1-1)	研究課題を募集し、中立的第三者機関による審査の結果、研究課題及び研究機関が決定された者と契約するため、契約の性質又は目的が競争を許さないとき。 (会計規程第38条第1号及び契約事務実施規則第26条の2第6号イ)	—	58,350,000	—	—	—	—	—	
「持続可能な農業生産のための新たな総合的植物保護技術の開発」委託研究	農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター 所長 平野 統三 (埼玉県さいたま市北区日進町1-40-2)	平成29年5月31日	新たな植物保護技術コンソーシアム 代表機関 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 (茨城県つくば市観音台3-1-1)	研究課題を募集し、中立的第三者機関による審査の結果、研究課題及び研究機関が決定された者と契約するため、契約の性質又は目的が競争を許さないとき。 (会計規程第38条第1号及び契約事務実施規則第26条の2第6号イ)	—	289,900,000	—	—	—	—	—	
「食シグナルの認知科学の新たな展開と脳を活性化する次世代機能性食品開発へのブランドデザイン」委託研究	農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター 所長 平野 統三 (埼玉県さいたま市北区日進町1-40-2)	平成29年5月31日	脳機能活性化コンソーシアム 代表機関 国立大学法人東京大学 (東京都文京区本郷7-3-1)	研究課題を募集し、中立的第三者機関による審査の結果、研究課題及び研究機関が決定された者と契約するため、契約の性質又は目的が競争を許さないとき。 (会計規程第38条第1号及び契約事務実施規則第26条の2第6号イ)	—	184,850,000	—	—	—	—	—	
「運動・身体機能維持を促す次世代機能性食品の創製」委託研究	農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター 所長 平野 統三 (埼玉県さいたま市北区日進町1-40-2)	平成29年5月31日	身体・食品機能研究コンソーシアム 代表機関 国立大学法人東京大学 (東京都文京区本郷7-3-1)	研究課題を募集し、中立的第三者機関による審査の結果、研究課題及び研究機関が決定された者と契約するため、契約の性質又は目的が競争を許さないとき。 (会計規程第38条第1号及び契約事務実施規則第26条の2第6号イ)	—	101,700,000	—	—	—	—	—	
「高齢者に配慮した時間栄養・運動に基づく次世代型食・運動レシピの開発」委託研究	農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター 所長 平野 統三 (埼玉県さいたま市北区日進町1-40-2)	平成29年5月31日	時間栄養・運動レシピ開発コンソーシアム 代表機関 学校法人早稲田大学 (東京都新宿区戸塚町1-104)	研究課題を募集し、中立的第三者機関による審査の結果、研究課題及び研究機関が決定された者と契約するため、契約の性質又は目的が競争を許さないとき。 (会計規程第38条第1号及び契約事務実施規則第26条の2第6号イ)	—	67,770,000	—	—	—	—	—	

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
「ホメオスタシス維持機能をもつ農林水産物・食品中の機能性成分評価手法の開発と作用機序の解明」委託研究	農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター 所長 平野 統三 (埼玉県さいたま市北区日進町1-40-2)	平成29年5月31日	ホメオスタシス多視点評価システム開発グループコンソーシアム 代表機関 自然免疫制御技術研究組合 (香川県高松市林町2217-16)	研究課題を募集し、中立的第三者機関による審査の結果、研究課題及び研究機関が決定された者と契約するため、契約の性質又は目的が競争を許さないとき。 (会計規程第38条第1号及び契約事務実施規則第26条の2第6号イ)	—	84,690,000	—	—	—	—	—	
「未利用藻類の高度利用を基盤とする培養型次世代水産物の創出に向けた研究開発」委託研究	農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター 所長 平野 統三 (埼玉県さいたま市北区日進町1-40-2)	平成29年5月31日	微細藻類による有用物質生産と次世代水産業創出共同研究機関 代表機関 国立研究開発法人水産研究・教育機構 (神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3クイーンズタワーB棟15階)	研究課題を募集し、中立的第三者機関による審査の結果、研究課題及び研究機関が決定された者と契約するため、契約の性質又は目的が競争を許さないとき。 (会計規程第38条第1号及び契約事務実施規則第26条の2第6号イ)	—	56,040,000	—	—	—	—	—	
「地域のリグニン資源が先導するバイオマス利用システムの技術革新」委託研究	農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター 所長 平野 統三 (埼玉県さいたま市北区日進町1-40-2)	平成29年5月31日	地域リグニン資源システム共同研究機関 代表機関 国立研究開発法人森林研究・整備機構 (茨城県つくば市松の里1)	研究課題を募集し、中立的第三者機関による審査の結果、研究課題及び研究機関が決定された者と契約するため、契約の性質又は目的が競争を許さないとき。 (会計規程第38条第1号及び契約事務実施規則第26条の2第6号イ)	—	271,717,800	—	—	—	—	—	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。